

令和5年度

第2回連携中枢都市圏ビジョン懇談会議事概要

日 時：令和6年3月26日（火）午後2時～3時30分

場 所：鳥取市役所7階議会全員協議会室

出席者：委員 出席 下田敏美委員、田中節哉委員、田村正弘委員、佐藤順委員、
小坂祐司委員、谷口透委員、綱本信治委員、平井和憲委員、
中野ゆかり委員、坂本朋子委員

欠席 川夏博志委員、谷田一富委員、澤田知之委員、村尾徹委員、
秋山光行委員、甲田紫乃委員、山本武志委員、太田章太郎委員、
中村暁委員、西垣日出樹委員

オブザーバー 鳥取県地域づくり推進部東部地域振興事務所 山下大治 副所長
事務局 鳥取市企画推進部政策企画課長 上田貴洋、同課係長 古網有希、
同課主任 岡本茉莉絵
岩美町企画財政課長 大西正彦、若桜町企画政策課長 谷本 剛、
智頭町企画課長 酒本和昌、八頭町企画課長 岡崎好美、
香美町企画課長 川戸英明、新温泉町企画課長 水田賢治

説明者 鳥取市総務部人権政策局長兼人権推進課長 谷口恭子
鳥取市市民生活部地域振興課長 山名常裕
鳥取市経済観光部次長兼経済・雇用戦略課長 渡邊大輔
鳥取市経済観光部観光・ジオパーク推進課長 平井宏和
鳥取市都市整備部交通政策課 課長補佐 宮谷卓志

1 開会

2 あいさつ

《下田委員長》 あいさつ

3 議事

(1) 第2期因幡・但馬連携中枢都市圏の新たな取組について

- ・「第50回人権尊重社会を実現する鳥取市民集会～麒麟のまち圏域でさらに人権尊重の輪を広げよう～」について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料1

(資料1について事務局説明)

【委員】

資料1の2ページ、＜全体会＞の映画上映名について、島崎藤村の破戒のことであれば字が間違っているのではないか。

【説明者：鳥取市人権推進課長】

資料の入力ミスでございます。大変失礼いたしました。

【委員長】

資料2-1の101ページの事業とは別でしょうか？

【説明者：鳥取市人権推進課長】

同じでございます。

今回の新たな取り組みということで説明させていただきました。

(2) 第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョンの改定について

・・・・・・・・・・ **資料2、2-1** **当日配布資料1、2**

(資料2、2-1、当日配布資料1、2について事務局説明)

○主な意見・質問等

【委員】

当日配布資料1の項目5及び6について、手話及び点訳朗読奉仕員養成のK P Iは、近年の実績値をもとにしているとのことだということですが、目標値は、実績値・基準値ではなく目標であるため、やはりもっとプラスするべきであると感じる。

【事務局】

ご意見ありがとうございます。

このビジョンは、委員様よりいただいたご意見等も参考にしながら、毎年改定をしていくものですので、実績や事業の動向等も見ながら検討させていただきたいと思います。

【委員】

中枢都市圏ビジョンの前半部分で統計のデータということで、いろいろなデータが出ていと思うが、例えば、観光の分野で言うと、今、官公庁を中心としながらいわゆる「地域内調達率」が重要だと言われている。外からお客さんが来て、ここでたくさんお金使ってくれる方がよいが、例えばホテルでいうと、提供する食事の野菜などの食材を地域外から買って来たものだと、結局地域にお金が落ちていかないので、どれだけこの地域のものをちゃんと購入しているかということの、「地域内調達率」ということをしっかりと見ていくことが大事だと思う。継続的に見ていく中で、統計データとして「地域内調達率」があるといいと感じた。

最終的にはその地域の住んでいる方がどれだけ幸せになったかを感じているか、というのは観光の世界もゴールと置くべきだと言われている。こういった統計の中で、最終的には住んでいる方がみんな幸せになった、というようなことが表現できたらよいと思う。

【事務局】

ありがとうございます。

今おっしゃっていただいた「地域内調達率」、さらにその先の「地域の方に幸せになっていただく」ということ、究極の目標はそこであると思っております。

現在のビジョンの策定にあたって、そのような視点での基礎データは含まれておりませんが、今後、次期ビジョンや計画策定において、いただいたご意見を踏まえながら取り組んでまいりたいと考えております。

【委員】

3点についてお聞きする。

まず、資料2-1の19ページ。

高齢化社会では、要介護認定の部分が大変重要な部分になるわけだが、この下の表、令和3年度分の統計データが修正されており、平成27年度から増えていた要介護認定者数が令和3年度においては減っている。どう分析しているか。鳥取県東部においては、各町村が減っているようだが、新温泉町だけが aumentando。トータルでは、令和2年度に対して令和3年度が400人程度減っている。

これは、認定自体が難しくなったというような話ではなく、コロナ禍で外に出ていくというような行動の部分において認定自体が少なくなったのか。

2点目、資料2-1の78ページ、新規の事業38番について。

鳥取駅周辺再整備推進事業は、事業費が令和6年から令和9年まで一律に52,191千円となっているが、事業の中身を教えて欲しい。

それと、KPIの設定だが、研究、検討会議の実施年1回と記載されているが、これはどういう中身か。KPIというのは、ゴールに向けてのプロセスとしての中間目標という意味合いがあり、事業費が2億となっている部分はハード事業の事業費も含めてだと思いが、そういう中で、年に1回会議するというような話は当然の話であると思う。他にKPIとして出るようなものがあれば、検討をしてはどうだろうか。

3点目、資料2-1の90ページ、事業の58番、射撃場整備・管理運営事業について。

技能講習を可能な射撃場にするということだが、これはもうすでに実施しているのか。令和6年度からか。

また、鳥取県内には射撃場が3つあり、俗に言う、1発の玉、スラッグ弾を打つところはなく、みんな津山の射撃場に行っていると思う。運営する立場から、そういう設備を設ける考えがあるのか。

【事務局】

3点いただきまして、調べて後程、委員の皆さんへ報告させていただくというものもあるかと思いますが、わかる範囲でお答えいたします。

1点目の、介護認定の関係ですが、おっしゃられる通り、認定者数が少し減少しております。ご意見いただいたように認定を絞ったということは、有り得ないと私も思っております。

過去こういうケースが出た場合ですと、国が認定の有効期間を1年から1年半や2年など延ばしたときに、1年度あたりの認定件数が落ちたということはありませんでした。しかし、今回の

件が、そのようなケースなのか、或いは何か別の事由なのかということがわかりかねますので、確認して後程ご報告させていただきたいと思います。

→介護認定者数が令和3年度に減少した理由につきましては、令和3年度の介護認定申請数自体は令和2年度に比べ増加していることから、介護認定申請数の減少によるものではないと考えております。

次に、認定者を要介護度別にみると、令和2年度から3年度にかけて、要支援1～2及び要介護3～5の認定者数はほぼ同数で推移しておりますが、要介護1～2の認定者数が令和2年度に比べ97.8%と減少しており、このことが全体の認定者数減少の要因と考えております。

この要介護1～2の認定者数の減少は、令和3年に当該高齢者の死亡が増加したことが一因と考えられますが、詳細な分析はできておりません。

それから、2点目の資料2-1の78ページ下、鳥取駅周辺再整備推進事業の事業費ですが、リ・デザイン会議で駅周辺の再生基本計画をまとめていったらどうか議論しておられ、令和6年度の早い時期だとは思いますが基本計画がまとまると聞いております。それを受けて、駅周辺の再生整備計画をそれ以降作っていくスケジュール感という話で伺っております。ですので、この事業費の中には、整備計画の策定予算というものが含まれていると考えております。それから、KPIについては研究課題とさせていただきたいと思います。

→KPIの設定につきましては、本事業の取組のうち、現時点で予定している連携内容に基づき設定したものです。

今後、事業の進行状況も勘案し、適宜、KPIの見直しも視野に検討してまいりたいと考えております。

3点目の射撃場の件ですが、農林水産部が所管しておりますので、こちらについては、内容を確認し、また改めてご報告させていただけたらと思います。

→技能講習につきましては、鳥取クレ射撃場において令和5年度から開始しております。なお、今年度の講習日程については、射撃場へ直接お問い合わせをお願いします。

また、スラッグ弾の射撃が可能な設備の整備につきましては、鳥取市では現在のところ予定しておりません。

鳥取クレ射撃場（所在地：鳥取市覚寺768-1、開場期間：4月1日から10月末）

受付時間：木曜日から日曜日（午前9時から午後5時）

お問い合わせ電話番号：0857-26-4050（FAX兼）

【委員】

資料2-1の5ページについて、圏域の面積というのは動くはずがないと思うが、なぜ岩美町の面積が動いたのか。

【事務局】

通常であれば、動かない数字かなと思っておりましたが、全国都道府県市区町村別面積調べという毎年公表されている調査にて、岩美町の面積がちょっと減っていたことがわかり統計データに反映したところでした。原因については、統計公表のページをいろいろ探してみましたが当該事由が見当たらなかったため、再度調査された結果がこういう形であったと考えております。

【委員】

資料2-1の95ページ、67番のJR山陰本線利用促進事業について、この事業はおそらく乗客だと思うが、昔はものすごく長い貨物列車がこの辺りを通っていたように記憶している。今、トラックなどの運送業では働き方改革で、時間制限しようという試みがあるようだが、JRの貨物列車を利用すれば、トラックの運転手不足も解消できるのではないかと思う。そういうことは検討しないか。

JRの鉄道線路は道路と違い直線性で、勾配も少ないため、道路に比べると大量輸送ができると思う。コンテナの貨物列車を何十輛も繋げば、トラックを利用しなくてもよくなるので、もっと貨物列車を利用するようにすればよいのではないか。

【事務局】

こちらの計画で位置付けさせていただいているのは、日常的なJRの利用などの事業となっております。

貨物利用については、連携事業ということではないのですが、関連している鉄道の利用促進ということで、物流業界になるかと思えます。

持続可能な物流の観点で、鉄道をどう有効利用していくかということだと思いますので、そちらについては、国や民間事業者もいろいろ検討していると思います。交通の部局ですとか、経済部局とも、今のご意見を共有させていただきながらどのように生かせるか考えていきたいと思えます。

【委員】

意見なのですが、資料2-1の75ページ、27番の若者の地元定着促進事業について。

私の子どもがこれに参加させてもらって、私自身も自分の勤めている会社に見学に来られたりということもあって、とてもいい事業だと思っている。

高校卒業されてすぐ働かない方もおられると思うが、そういう方にもきちんと鳥取県の企業の内容を知っていただいたり、体験をしていただいたりというところが、すごくよいことだと思うので、これからも継続して、企業の方もたくさん参加していただけるようにしてほしい。

【委員】

鳥取から一度県外に出て、首都圏などでいろんなことを経験したのちに、若者が、鳥取にU

ターンしてきて、起業した若者2人とたまたま話す機会があった。知恵とアイデアと行動力と突破力。こういうものを持っている若者が、鳥取を愛してわざわざ帰ってきているということ、すごく貴重だなと感じている。そういう人のスタートアップの背中を押せるような、そのような取り組みというのはすごくよいと思う。

【委員】

資料2-1、20、21ページの統計データについて。

女性の平均寿命の推移ということで、智頭町の部分が、他の市町より令和2年でぐっと上がっているのですが、何か分析されて、どのような要因があったのか。

それから、33ページの下の方で圏域の製造業の事業所数、従事者数等のグラフでは、令和2年度までずっと右下がりになっているが、コロナ禍の中で、令和2年度から3年度にかけては、今度は右上がりに転じている。分析していれば教えてほしい。

【事務局：智頭町企画課長】

智頭町の女性の平均寿命推移について、分析はしておりません。よくわからないというのが正直なところです。

智頭町では、ミニデイサービスや地域の見守りなどを重要視しながら進めており、その取り組みがいろいろな結果に、反映していると思います。1つ例を言うと、介護保険料が県下で一番安いなどというようなことが結果として現れているのではないかなと思います。

【委員】

智頭町は、福祉のまちでとてもきめ細かい福祉の施策をしている。

集落ごとで高齢者がとても集いやすい取り組みをしているので、高齢者を1人にしない、というような施策がいっぱいあると、先日、福祉の会議で説明を受けた。

【説明者：鳥取市経済・雇用戦略課長】

圏域の事業所数、事業者数のグラフについて、きちんと分析はできていないというのが実情でございます。

ただ、例えば事業所数が、人口が右肩に少しずつ下がってくる中で多くなればいいのかというと、そういうわけではないと考えております。例えばですが、小さな企業が苦しい中でも細々とやっていくのがいいのか、それとも、大きな企業に取り込まれながら安定した仕事ができる方がいいのかなど、様々な考え方があるのかなというふうに考えておきまして、事業者数が増える、減るというところで、増えればいい、減ったのは良くないというふうな考え方はあまり持っておりません。

どういった企業の規模で、将来も安定できる企業の数が増えていくというのが一番大切ではないかとなのかなというふうに考えておりますので、そういった意味で、人口が減少し、企業に働く方が減ってきているということの方が、かなり重要視をしていかないといけないのかなと考えているところでございます。

答えにはなっていませんけれども、事業者数が増えているということに関しての分析ができていないというのが現状でございます。

【委員】

新温泉町や香美町の松葉カニ、あの辺りでは香住カニとか浜坂カニというらしいが、そのズワイガニ資源は、行き詰まっているように感じている。

何かの記事によると、世界の中で日本だけがメスのカニや脱皮直後のカニを獲るといふことのようにだ。

ノルウェーでは10年前には、ズワイガニの漁獲量ゼロだったのが、今は日本の3倍になっており、それはメスガニや脱皮直後のカニも獲らないということを守ってきた結果だとのことだった。

日本では、このようなメスガニや脱皮直後のカニは獲らないというような計画はないか。また、新温泉町や香美町でもそういう声は上がっていないか。

もしもそれを実施すれば、カニの資源量がもしかしたら莫大に増えるかもしれないと思う。

【事務局：新温泉町企画課長】

資源保護というのは、今、本当に大事な話になっております。それぞれの組合で、漁業の範囲、それから期間というものは事前にしっかり決めており、資源確保というものに努めております。

特に親ガニ（メスガニ）につきましては、以前は1月20日までの漁期だったものが、今は年内の12月20日までだったと思うのですが、ひと月早く漁期を終えるような形で取り組んでおります。

その辺りで少し量が増えたとか、場合によっては減ったとかということが起きていますが、以前に比べて、かなり資源確保には組合自体が真剣に向き合っていると聞いております。

【事務局：香美町企画課長】

制度上のものはなかなかわかりにくいのですが、香美町で言いますと、紅ズワイガニというカニについて、こちらも国が指定した甲羅の大きさがあるのですが、香美町におきましては、漁業者同士が話し合いをしまして、通常の規制のカニの基準より大きい基準を設けております。それ以上につきましてはリリースして乱獲はしないようにというような取り組みをしております。メスガニの部分については、私の方ではわからないというのが実情です。

4 その他

特になし

5 閉会